

凸版印刷、富士通 FIP、インコムが「ギフトカード モール」支援事業で業務提携

～ ギフトカード ASP サービスと POSA サービスが連携、より手軽にギフトカードモール事業が可能に ～

凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:足立直樹、以下 凸版印刷)と富士通エフ・アイ・ピー株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:杉本信芳、以下 富士通 FIP)は、インコム・ジャパン株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:荒井琢磨、以下 インコム)と、日本における「ギフトカードモール(※1)」および、「ギフトカード(※2)」の市場拡大を目的に業務提携しました。

(※1)ギフトカード モール: 自社の店頭で他社ギフトカードを陳列して販売するビジネスモデル。券面のデザインの自由度が高く、入金処理をするまで価値が発生しないギフトカードならではの販売方法です。

今回の提携により、凸版印刷と富士通 FIP が提供する「ギフトカード ASP サービス(※3)」とインコムが提供する「POSA サービス(※4)」を連携させ、ギフトカードモール事業を支援する新サービスを2009年10月下旬から提供開始します。

この新サービスでは、「ギフトカード ASP サービス」を利用する企業が、大規模なシステム開発を行うことなく、iTunes Card (※5)などインコムの取り扱う数十種類のプリペイドカード・ギフトカードを販売することが可能となります。

また、インコムの POSA サービスを利用し、「ギフトカード モール」ビジネスを展開する企業は、凸版印刷と富士通 FIP のギフトカード ASP サービスを利用している約 30 社 150 種類のギフトカードを販売することが可能となります。

(※ ギフトカード販売については別途、ギフトカード発行会社の承認または、契約などが必要な場合があります。)



<< インコムの展開するギフトカードモール イメージ >>

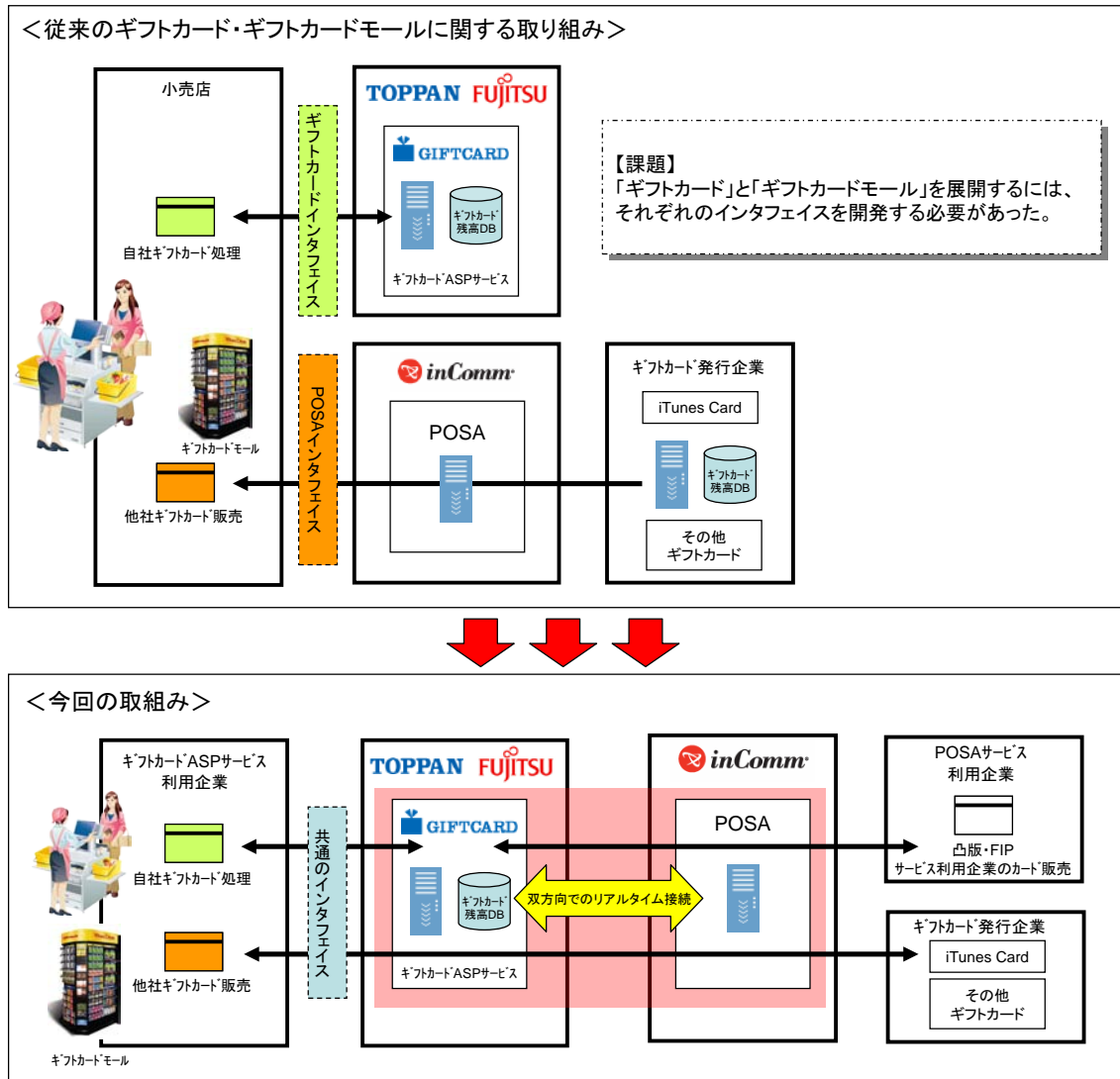
< 背景とねらい >

日本国内におけるギフトカードのマーケットは、大手アパレルショップや雑貨店での導入に加え、百貨店業界での相互利用型ギフトカードの取組みなどが進んでおり、導入企業数は約 200 社 30,000 店舗(2009 年 9 月末現在、当社調べ)にまで拡大しています。一方、米国では自社ギフトカードの販売だけでなく、他社のギフトカードを自社の店頭で陳列し販売する「ギフトカード モール」が業績を伸ばし、日本国内でも新しいビジネスモデルとして注目を集めています。

この「ギフトカードモール」へのニーズにいち早く対応するため、ギフトカードサービス提供の国内最大手である凸版印刷と富士通 FIP は、ギフトカードモールビジネスの業界最大手であり日本国内でも実績のあるインコムと業務提携を行いました。お互いが持つ「ギフトカード ASP サービス」と「POSA サービス」を連携させ、日本国内での「ギフトカードモール」ビジネスを支援する新サービスを開始します。

凸版印刷と富士通 FIP は、既にギフトカード ASP サービスを利用している企業への新たなサービスの提供と新規導入企業の獲得を目的として、インコムは、日本国内におけるギフトカードモール拠点と取扱うギフトカードの種類増という双方のメリットにより今回の提携となりました。

< サービスの概要 >



< 利用企業のメリット >

本提携により、凸版印刷・富士通 FIP のギフトカード ASP サービス利用企業は、他社のギフトカードを新たな商品として販売し、収益をあげることが可能になります。また、インコム の POSA サービス利用企業に自社カードの販売を委託し、自社ギフトカードの発行を促進することも可能になります。

また、従来、ギフトカードとギフトカードモールの双方のサービスを展開しようとする企業は、それぞれのサービス提供会社とのインフラ構築が発生していましたが、本提携によりそれらの作業が一本化され、導入に関わる開発コストを圧縮することも可能になります。

< 販売目標 >

今回の提携による新サービスとして、2010 年度で導入企業 20 社、関連受注も含め売上 15 億円を目指します。

また凸版印刷と富士通 FIP では、「ギフトカード」事業全体として、2011 年度に 30 億円の売上を目指します。

< 今後の予定 >

今後も凸版印刷と富士通 FIP はインコムとの連携をより一層強化し、日本国内における「ギフトカード」及び「ギフトカードモール」の拡大と発展を目的に、共同販促を展開します。

また、ギフトカードモールでの効果的な販売やキャンペーン展開の提案などでも積極的に連携します。

※2 ギフトカード

残高をサーバで管理するカード型の商品券です。従来の紙商品券などに比べてデザインに自由度があり、管理負荷も軽い新しいギフトアイテムです。

※3 ギフトカード ASP サービス

凸版印刷と富士通 FIP が共同で提供する、ギフトカードの運用をワンストップでサポートする ASP サービスです。全国約 160 店舗の百貨店で利用可能な「百貨店ギフトカード」の共同センタとしても採用された国内最大のギフトカードプラットフォームです。

※4 POSA (POS アクティベート) サービス

インコムが提供するギフトカードモール支援サービスです。自社の POS で他社ギフトカードを有効化(アクティベート)し、販売することが可能になります。

販売が成立するまでギフトカードは、利用不可能な状態であることから従来の紙商品券やプリペイドカード販売時のような仕入れ原価が発生せず、在庫リスク・管理が不要となり、金券類でありながら紛失等を意識する必要もありませんので、陳列販売ができるようになります。

ギフトカードが普及した米国では、北米を中心に 145,000 ヶ所のギフトカードモールの構築しており、2007 年度は約 8,000 億円のギフトカード・プリペイド商品を販売。

日本国内では西友、ヤマダ電機、ヨドバシカメラで採用されています。

※5 iTunes は米国及びその他の国々で登録されている Apple Inc. の商標です。

【報道関係に関するお問い合わせ】

凸版印刷株式会社 広報本部 TEL:03-3835-5636/FAX:03-3837-7675/E-mail: kouhou@toppan.co.jp

富士通エフ・アイ・ピー株式会社 総務部 広報担当

TEL:03-5531-5111/FAX:03-5531-2281/E-mail:press@fip.fujitsu.com

インコム・ジャパン株式会社

TEL:03-6459-3160/FAX:03-6459-3161/E-mail: incomm-japan@incomm.com

以上